

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	横浜商科大学
設置者名	学校法人 横浜商科大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
商学部	商学科	夜・通信	52		78	130	13	
	観光マネジメント学科	夜・通信			40	92	13	
	経営情報学科	夜・通信			78	130	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<p>本学 Web サイトに実務経験のある教員及び担当授業科目の一覧を公表している。 また、シラバスに実務経験及び内容を具体的に記載している。</p> <p>【リンク先】 実務経験のある教員はこちら (HOME>教育・研究>教員紹介) https://www.shodai.ac.jp/teacher/index/</p> <p>シラバスはこちら (HOME>教育・研究>シラバス) https://www.shodai.ac.jp/education/department/syllabus/</p>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	横浜商科大学
設置者名	学校法人 横浜商科大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/basic_info/executive/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	学校法人麻布学園 理事長	2024年4月 28日～2028 年4月27日	経営全般に関する 適切な助言及びガ バナンス・コンプラ イアンスの徹底
非常勤	五反田法律事務所	2024年4月 28日～2028 年4月27日	法務に関する事項
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	横浜商科大学
設置者名	学校法人 横浜商科大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>【シラバスの作成】</p> <p>横浜商科大学履修規程に基づき、「シラバス作成の手引き」を教務課が作成し、授業方法及び内容、到達目標、成績評価基準、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力と授業の対応等に関する入力方法等を周知している。また、入力方法及び記載に関する質問に個別に対応し、全教員が作成できるよう支援を行っている。</p> <p>担当教員の入力が終わったシラバスについてシラバスリーダー及び教務課が確認を行い、記載内容の不備等があった場合は、担当教員に修正を依頼し完成をさせている。</p> <p>【シラバスの公表】</p> <p>完成したシラバスは、学内ポータルシステム及びWebサイトに3月下旬に掲載し、学内外へ公開している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>大学 Web サイトによる公開</p> <p>https://www.shodai.ac.jp/education/department/syllabus/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>担当教員は、出席状況の記録、課題や試験の評価を学内ポータルシステム及び講義支援システムに入力。学期末にシラバスに記載した成績評価方法に従い単位授与及び履修認定を行っている。複数の教員が担当する必修科目(社会力演習、ICTリテラシー及びキャリアデザイン等)では、全担当教員が合同で基準の確認を行い、課題ルーブリックを定めて成績を評価している。教務課は、成績原簿へ記録の上、保管している。学生は、学内ポータルシステムで自身の成績を確認し、成績評価に異議、疑問があった場合は、申し立てが可能である。</p> <p>また、学習意欲の把握は、学生調査や授業評価アンケートでも行っており、この二つのアンケート結果を分析して授業運営に役立てている。授業評価アンケートでは、各科目においてディプロマ・ポリシーの達成度合を学生に確認しており、シラバスの設定どおりに授業が進められているかをチェックしている。2023年度からは学修成果可視化システムも導入し、学修意欲の把握を強化している。</p> <p>学修成果の評価を厳格化かつ適正に行うため、アセスメント・ポリシーに則り確認等も行っている。</p>	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

GPAによる成績評価については、学生便覧に記載し周知している。GPAおよび成績の分布状況の把握については、「在学中」の「教育課程レベル」でアセスメントを行うことがアセスメント・ポリシーで定められている。把握した成績の分布状況については、IR委員会や教務専門部会そして教授会で報告している。

GPA 分布状況 (単位：人)

< 商学部 1 年次 (学生数名) >

GPA 区分	学生数	4 分の 1 以下
3.0 以上	74	-
2.0 以上～3.0 未満	138	-
1.0 以上～2.0 未満	92	58
1.0 未満	28	28
総計	332	86

※下位 4 分の 1 (GPA1.70 以下)

< 成績評価の定義について >

(3) GPA による成績評価について

① GPA とは「Grade Point Average」の略です。

本学では成績評価を A+(90 点以上)、A(80～89 点)、B(70～79 点)、C(60 点～69 点)、R(本学認定)、F(59 点以下)、W(評定不能)として表しています。成績評価を数値化し、今後の成績到達目標を示すことによって、学生の勉学意欲と向上心を高めることを狙いとして、GPA による成績表示を行っています。

この GPA は、A+ を 4 点、A を 3 点、B を 2 点、C を 1 点、F および W は 0 点とし、次の方式で算出されます。

$$\text{GPA} = \frac{4 \times \text{A+ の単位数} + 3 \times \text{A の単位数} + 2 \times \text{B の単位数} + 1 \times \text{C の単位数}}{\text{履修申請した総単位数 (F および W を含み、R は含まない)}}$$

A+ や A 評価の科目を増やすとともに、この GPA 点数を上げていくことを目標として学習に努めてください。

② GPA は、その学期のみの成績による算出(学期 GPA)、学年毎による算出(学年 GPA)、および、全ての在学期間中の成績による算出(通算 GPA)の 3 種類があります。各 GPA は商大 Web 情報システムから確認できます。自分の成績がどの辺りかの目安として、参考にしてください。

<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>学生便覧・大学 WEB サイトに公開</p> <p>HOME>在学生の方へ 【学生便覧】 www.shodai.ac.jp/gm/pdf/2024/yoran2024.pdf</p> <p>【成績評価の定義】 www.shodai.ac.jp/gm/pdf/grade_eva.pdf</p> <p>HOME>大学案内>学生数・教職員数 【GPA 分布状況】 https://www.shodai.ac.jp/university/number/</p> <p>HOME>大学案内>IR 情報 【学修成果（単位修得状況）】 https://www.shodai.ac.jp/university/ir_info/</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を以下の通り定め、Web サイト、大学案内、学生便覧に記載し公開している。また、授業の対応指標項目も設け、併せて公開している。</p> <p>「横浜商科大学ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）」 横浜商科大学は、教育基本法、学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』を定め、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士（商学）の学位を授与している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 知識を取り込む力（知識・理解） グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。 2. 問題発見・解決力（思考・判断） 多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。 3. コミュニケーション力（知識・技能） グローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。 4. 社会貢献力（態度・意欲・関心） 社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。 5. コラボレーション力（態度） 主体的に行動し他者と協働できる。 6. 専門的知識・技能の活用力（思考・判断） 自立したプロフェッショナルとして事を託される場面でその知識・技能を活用できる。 	

卒業の認定に関する方針の適切な実施状況

卒業の要件として、横浜商科大学学則第 15 条に「学生は、卒業の認定を受けるために、別表第 1 から別表第 3 までに示す、各学科の教育課程表の授業科目を履修し、合計 124 単位以上を修得しなければならない。」と記載しており、横浜商科大学履修規程第 9 条に卒業に関わる単位の修得要件が規定されている。

卒業の認定に関する成績及び単位は、成績認定案を教務専門部会、大学運営会議及び教授会で審議し、卒業判定を行っている。また、学生が卒業に伴う成績評価に疑問がある場合は、成績発表日とその翌日に申請を行い、調査を依頼することができる。なお、4 年生のオリエンテーションでは履修ミスをなくすように、指導がなされている。このように卒業の認定に関する成績及び単位認定の厳格性及び的確性が保たれている。またアセスメント・ポリシーにおいてディプロマ・ポリシーの達成度を指標に挙げて適切な実施がなされているかを教育課程レベルで事後的に評価している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

大学 Web サイトに掲載
<https://www.shodai.ac.jp/university/admission/>
横浜商科大学 学生便覧 2024 記載ページ p. 8
横浜商科大学 大学案内 2024 記載ページ p. 46

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	横浜商科大学
設置者名	学校法人 横浜商科大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/basic_info/finance/
収支計算書又は損益計算書	大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/basic_info/finance/
財産目録	大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/basic_info/finance/
事業報告書	大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/basic_info/finance/
監事による監査報告(書)	大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/basic_info/finance/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業計画書 対象年度:令和2年度~令和6年度)
公表方法:大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/basic_info/finance/
中長期計画(名称:横浜商科大学中長期計画 対象年度:2017年~2026年)
公表方法:大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/university/mltermplan/

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/basic_info/report/
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/basic_info/report/
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 商学部
教育研究上の目的 (公表方法: 大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/university/admission/)
(概要) 建学の精神 安んじて事を托さるる人となれ 1966 年開学時に定められた建学の精神——『安んじて事を托さるる人となれ』 半世紀近い時間が流れた今でも、その精神は色褪せることはない。 「商学教育の完成」を目的とした実学重視の実践的な学習を通じて「高度な専門知識」と 「社会に奉仕する精神」を修得し、また托された責任をまっとうすることができる「使命感」と「責任感」をも身につけた人材の育成を行い、アドミッション・ポリシー (入学者受け入れ方針)、カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成方針)、およびディプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針) を以下のとおり定めている。 教育方針 1. 高度な専門的職業人としての知識の修得 2. 高潔な倫理的水準の維持 3. 職業に対する強い使命感・責任感の修得 4. 崇高な奉仕の精神の養成
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: 大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/university/admission/)
(概要) 横浜商科大学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』を理解し、以下の資質・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士 (商学) の学位を授与する。 1. 知識を取り込む力 (知識・理解) グローバル化した社会で求められる幅広い教養とモラルを身につけ、各学科の基礎となる専門的知識・技能を修得している。 2. 問題発見・解決力 (思考・判断) 多様な価値が共存する現代社会が抱えるさまざまな問題を発見、分析し、論理的に思考して解決できる。 3. コミュニケーション力 (知識・技能) グローバル化した社会で多様な価値観をもつ他者の意見に耳を傾け、自分の考えを口頭や文章で表現しコミュニケーションできる。 4. 社会貢献力 (態度・意欲・関心) 社会への貢献を志し、良き市民、良きビジネスパーソンとして行動できる。 5. コラボレーション力 (態度) 主体的に行動し他者と協働できる。 6. 専門的知識・技能の活用力 (思考・判断) 自立したプロフェッショナルとして事を託される場面でその知識・技能を活用できる。

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/university/admission/）</p>
<p>（概要）横浜商科大学では建学の精神に基づき、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力と専門性をもつビジネスパーソンを養成するため、商学部には商学科、観光マネジメント学科、経営情報学科を置き、以下のような方針に従って教育課程を編成・実施する。</p> <p>教育課程編成の方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職業意識の涵養、コミュニケーション力、コラボレーション力の育成を行い、実際に社会の中で事業や活動を起こすための知識やスキルの基礎を築くことを目標に、学部共通の「社会力基礎科目」を設置する。 2. 良き市民、良きビジネスパーソンとして、実社会の中で時代の要請を的確に捉え、「何をなすべきか」を探求するための源泉となる幅広い教養とモラルの修得を目標に、学部共通の「総合基礎科目」を設置する。 3. ビジネスとそのマネジメントに関する基礎的知識の修得、および獲得した知識や技能を統合して課題を解決し、社会へ貢献する行動と態度を育成するために、学部共通の「学部基礎科目」および「学部専門科目」を設置する。 4. 学科の専門に即した体系的な専門的知識と論理的思考力を育成することを目標に、「学科基本科目」および「学科専門科目」を設置する。 5. 各自の興味に応じた主体的な学びを促すために、学部共通の科目から自由に選択することのできる「学部自由選択科目」、他学科配当科目も含めて学科の科目を自由に選択することのできる「学科自由選択科目」を設置する。
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/university/admission/）</p>
<p>（概要）横浜商科大学では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを理解し、以下 6 項目の知識・技能、態度・意欲を備えた人材を求める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高等学校等卒業者としての基礎学力と教養、語学コミュニケーション力を備えている人 2. 高等学校等の課程外でも積極的に知識や技能を身につけてきた人 3. 明確な目的意識を持ち、社会に貢献する意欲をもつ人 4. ビジネスやマネジメントの領域において活躍する意欲のある人 5. 計画を立て、他者と協力し、問題の解決へ挑む態度をもつ人 6. 知識や経験を基にして判断し、論理的に物事を表現できる人

②教育研究上の基本組織に関すること

<p>公表方法：大学 Web サイトに掲載 (https://www.shodai.ac.jp/university/organization/)</p>
--

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
商学部	—	25人	14人	3人	人	人	42人
	—	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
人		人					人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：大学 Web サイトに掲載 https://www.shodai.ac.jp/teacher/index/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
大学における教育・学修成果評価・改善活動の促進、教育・学習の質の保証と向上等に取り組むためにも、全学 SD・FD 委員会が策定する基本方針に基づき、各部局におけるFDを推進しており、年に数回の研修会を学内外の講師を招き開催している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
商学部	330人	340人	103.0%	1,235人	1,336人	108.2%	10人	4人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	330人	340人	103.0%	1,235人	1,336人	108.2%	10人	4人
(備考)								

b. 卒業生数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
商学部	308人 (100%)	2人 (0.6%)	274人 (89.0%)	32人 (10.4%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	308人 (100%)	2人 (0.6%)	274人 (89.0%)	32人 (10.4%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
商学部	341人 (100%)	277人 (81.2%)	28人 (8.2%)	36人 (10.6%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	341人 (100%)	277人 (81.2%)	人 (8.2%)	人 (10.6%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
<p>授業科目は、横浜商科大学学則第3章「授業科目、履修方法」第9条に、「授業科目は、社会力基礎科目、総合基礎科目、学部基礎科目、学部専門科目、学部自由選択科目からなる学部共通科目及び学科基本科目、学科専門科目、学科自由選択科目からなる学科科目並び別表第4に示す教職に関する科目とし、4年間に配当して開設する。」としている。</p> <p>各学科の授業科目及び単位数は、横浜商科大学学則第8条に、「商学科別表第1、観光マネジメント学科別表第2、経営情報学科別表第3のとおりとする。」と記載している。</p> <p>授業は講義形式、演習形式、実習形式等で行っている。社会力基礎科目は、低学年からキャリア形成への意識付け、主体性、積極性、協働性等の態度や能力を身につけることを重点に、アクティブラーニング形式で授業を行っている。また、学部基礎科目のゼミナールや上級年次の学科専門科目ではビジネス現場を体験することを重視し、実際のビジネス現場に赴き、実地見学や調査を多く行っている。</p> <p>上記授業は、年間の授業計画を年度当初に作成し、これに基づいて行っている。4月1日から9月20日までの春学期、9月21日から3月31日までの秋学期それぞれ毎回100分の授業を14回開講し授業時間を確保している。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
<p>学修の成果に係る評価は、各科目のシラバスに記載した評価方法、採点基準をもとに記述試験やレポート等で行っている。成績は横浜商科大学履修規程第8条に定めた評価基準で付与している。(100～90点：秀、89点～80点：優、79点～70点：良、69点～60点：可) 60点未満は不合格として単位を付与していない。</p> <p>学生は各プログラムで定められた単位数を4年間で合計124単位以上修得し、且つ修業年限である4年間以上の在籍があった場合、卒業を認定している。</p>				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
商学部	商学科	124単位	無	年間40単位 (各学期20単位)
	観光 マネジメント学科	124単位	無	年間40単位 (各学期20単位)
	経営情報学科	124単位	無	年間40単位 (各学期20単位)

G P Aの活用状況（任意記載事項）	公表方法：学内ポータルシステム
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）	公表方法：横浜商科大学 学生便覧 記載ページ p. 34

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：大学 Web サイトに掲載

<https://www.shodai.ac.jp/university/campusguide/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
商	商	720,000 円	300,000 円	289,000 円	施設設備費 220,000 円 教育充実費 69,000 円
	観光マネジメント	720,000 円	300,000 円	289,000 円	
	経営情報	720,000 円	300,000 円	309,000 円	施設設備費 240,000 円 教育充実費 69,000 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）

主に履修申請期間に履修相談を行い、履修エラー回避や卒業要件を満たすよう支援をしている。また、単位修得状況が思わしくない学生を対象とした修学相談会を年に 2 回開催し、修学支援を強化している。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

（概要）

キャリア形成に関する授業を、2 年生と 3 年生で必修化し、ライフキャリア・ワーク キャリアを含めた進路選択に関する授業を実施している。
キャリアセンターでは個別相談を行っている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）

心の相談には学生相談室、臨床心理士が、身体の相談には保健室、看護職が随時対応している。学生相談室は、新入生に U P I 調査を実施し気になる学生のフォローアップを、保健室は、健康診断の有所見者のフォローアップを通して学生の困りごとに対応している。学生支援課が実施する年 2 回の学生一斉調査のフォローアップに学生相談室、保健室も参加している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学 Web サイトに掲載 <https://www.shodai.ac.jp/cooperation/study>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F114310104687
学校名 (〇〇大学 等)	横浜商科大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人横浜商科大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者 (家計急変による者を除く)		141人	136人	141人
内訳	第Ⅰ区分	86人	78人	
	第Ⅱ区分	38人	34人	
	第Ⅲ区分	17人	24人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者 (年間)				－
合計 (年間)				142人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	—	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	—	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。） 及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	—	人	人
GPA等が下位4分の1	18人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	18人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。